

# 基盤セクション

## ネットワーク

いつでも、どこでも、快適に使える通信環境の実現

お客さまに常に満足していただける、よりよいネットワークづくりに取り組んでいます。

全国を網羅する  
カバーエリア

LTE基地局  
**161,900局**

快適性を確保する  
スピード

受信時最大速度  
**682Mbps**

信頼性の高い  
災害時対応

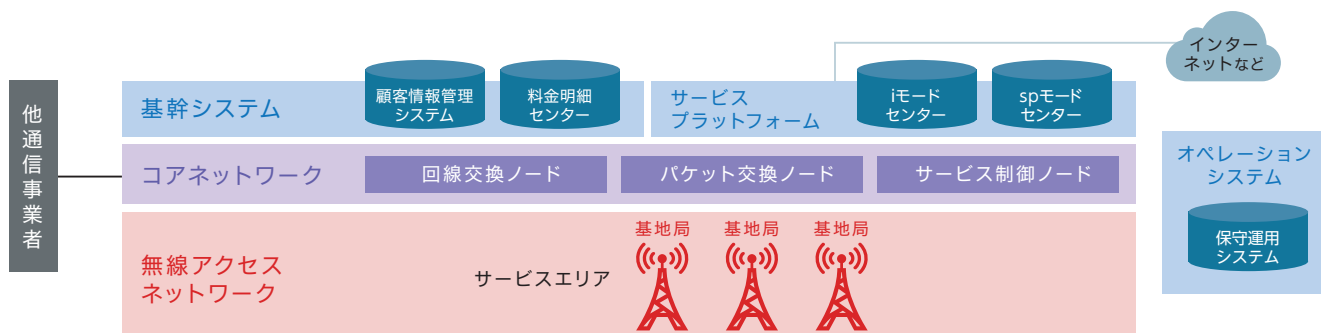
大ゾーン基地局  
**106か所**

### 基本方針

ドコモは、いつでも、どこでも、快適にお使いいただける通信環境を実現するため、よりよいネットワークの提供に、日々、取り組んでいます。24時間365日体制のネットワーク運用や大ゾーン基地局の整備、仮想化技術の導入により、平時だけでなくイベントなどの混雑時や災害時などの有事においても「いつでも」つながる信頼性・安定性の確保に努めています。また、基地局の整備などにより、都市部・地下鉄・建物のなかなど「どこでも」つながるサービスエリアの拡大をめざしています。お

客さまが必要とするときに「いつでも」「どこでも」つながる強いネットワークで、途切れないあんしんを提供します。加えて、きめ細かな電波状況の調査・改善や、お客さまの利用状況に応じた最新技術の柔軟かつスピーディーな導入により、お客さまが「快適に」お使いいただける通信速度の向上を推進しています。ドコモでは、このような取り組みを通じて、お客さまに常に満足していただけるネットワークを提供し続けます。

### ドコモのネットワーク構成



快適なネットワーク環境を提供

お客さま

## 中期戦略におけるネットワークの位置付け

ドコモでは、ネットワークの高速・大容量化のための高度化とIoT機器の低価格・低消費電力化のための対応の2つを中期戦略における重要な取組みとして位置付けています。「高速・大容量化」では、2010年12月のLTEサービス開始時に75Mbpsであった最大受信速度は、2017年3月には最新技術の導入で682Mbpsに達しています。さらなる進化として、5Gの2020年サービス提供開始をめざし、世界主要ベンダーとの実験協力を継続して取り組みます。また、「端末の低価格・低消費電力化」では、多様なお客さまのニーズに応えられるよう、LTEベースのセルラーIoTと非セルラーIoTの提供に取り組んでいます。

## 中期戦略達成に向けた取組み

### ネットワークの高度化

さらなる快適さの実現に向けて、国内最速のネットワークを提供するためMIMO (Multiple Input Multiple Output) 拡張による通信ルート数の拡大、および、QAM (Quadrature Amplitude Modulation) 拡張による通信データ密度の増大に取り組んでいます。MIMO拡張では、電波送信時の情報を最大4多重にする4×4MIMOの適用によって約2倍の高速化を可能にします。また、QAM拡張では、一度に運ぶ情報を増やす256QAMの適用によって約1.33倍の高速化を可能にします。4×4MIMOと256QAMの2つの技術の組み合わせにより、2017年3月に国内最速\*3となる受信時最大682Mbpsの通信サービスを実現しています。同時に、LTE-Advancedを用いたサービス「PREMIUM 4G」の基地局整備も進めています。2016年度は全国1,421都市で展開し、前年度の3倍以上の69,700局に達しています。

\*3 2017年3月末現在。日本国内における携帯電話事業者において(当社調べ)

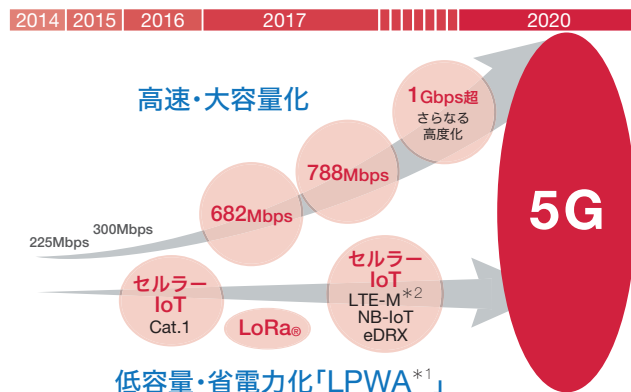
### 電波状況の改善

通信品質の確保や通信エリアの拡大を図るため、お客さまから電波状況に関するお声を頂戴しています。ご希望のお客さまには最適な電波状況の改善策をご提案(2016年度: 約67,000件)しています。電波を増幅して屋内エリアの電波状況を改善する「ドコモレピータ」、電波を発信して屋内エリアの電波状況を改善する「フェムトセル小型基地局」を活用するとともに、お客さまの声をもとに電波状況の調査・改善活動を全国で継続して実施しています。

「聞かせて!ドコモの電波状況」  
<https://www.nttdocomo.co.jp/support/area/feedback/index.html>

## 5G実現に向けたロードマップ

(年)



\*1 Low Power Wide Areaの略

\*2 LTE-Mは、Cat-M1はやその発展技術を使用するIoTサービス向け通信方式の総称です。ただし、Cat-M1は従来3GPPにてCat.Mと定義されていたもので、技術的な差分はありません。

### 災害時の迅速なエリア復旧

災害などの有事においてもお客さまに「いつでも」お使いいただける通信環境を提供するため、多様な自然災害への対応力強化を目的とした防災訓練を継続的に実施しています。また、災害などにより利用が困難となったサービスエリアのより迅速な救済を目的に「ドローン中継局」の導入検討を進め、5月にエリア化の実証実験に成功しました。「ドローン中継局」は、専用の小型中継局を搭載し、周辺のドコモの基地局電波を上空で捉え、中継することで、臨時のエリアを形成します。移動基地局車と比較し、可搬性に優れるため、被災時に地盤の影響などに左右されず、迅速な復旧の実現が期待されます。



ドローン中継局

### IoT分野における技術開発

IoT機器に適した低消費電力通信を実現する省電力広域無線通信技術であるLPWAの開発に取り組んでいます。LPWAには複数の規格があり、それぞれの技術革新を進めることで、従来は人が現地に行かないと把握できない環境における労力軽減やインフラ監視、防災などの多様なユースケースで柔軟なIoT利用を可能にします。具体的には、スマートメーターでの検針や自動販売機の在庫管理をはじめ、産業機器の遠隔監視や農場・牧場などの広大な敷地の管理に活用することができます。

その他IoT全般においては、防犯装置が異常を検知したときに通知を行う防犯分野、自動車の車両情報や運行情報収集などの自動車分野でもAIやビッグデータとの連携によりIoTの活用が期待されています。



# 研究開発

## 社会課題を解決する新しい技術革新に向けて

既存事業の強化と新しい価値創出に向けて研究開発を推進します。

### 研究開発投資

研究開発費用

**831億円**

### 研究開発体制

研究開発人員数

**約900名**

### 研究開発成果

外国特許保有件数

**9,100件**

## 基本方針

情報通信産業の進展は急激に拡大しており、新たな技術や発想がより大きな社会的影響を与える可能性があります。中期戦略2020「beyond宣言」に基づき、デバイスやネットワークなど事業の根幹にかかわる既存のモバイル事業の強化に加えて、AIやIoT、ドローンなどの分野でビジネスの展開をめざして研究開発に取り組んでいます。また、AI技術「corevo」

をはじめとしたNTTグループ内の技術の活用に加え、社外パートナーとプロジェクト体制を組み、一体となって新規事業を創出するプログラム「39works」など外部技術を活用したオープンイノベーションにも積極的に取り組んでいます。あらゆる機会を捉えてイノベーションを追求し、お客さまや社会からの要望に応じていきます。

## 研究開発がめざす世界観と研究開発の重点テーマ

既存事業の強化と新しい価値の創出に向けて、お客さまや社会へワクワク感をもたらす研究開発を推進します。具体的にはコミュニケーションのあらゆる“ストレス”からの解

放とスマートライフに立ちほだかるあらゆる“壁”の打破をめざし、ドコモでは以下の3つの注力領域を定めています。

### 注力領域



## 中期戦略における研究開発の位置付け

デバイス、ネットワーク、サービスの3つの注力領域における進化を追求し、新しい価値創出に取り組みます。デバイスでは、快適性や利便性に加え、新たな体験も可能にするUI/UXをスマートフォンも含めた多様なデバイスで実現していきます。また、日々の電池切れの心配と充電のストレスからお客さまを解放します。

ネットワークでは、あらゆるものがつながり、あんしんしてス

トレスなくサービスが利用できる高度で柔軟なネットワークを構築します。これを活かして、産業の枠を超えた新たなエコシステムを創出します。

サービスでは、AIプラットフォームを活用して、あらゆる生活シーンで一人ひとりを支援する「究極のパーソナルエージェント」の実現と、社会問題を解決する「社会システム最適化」の実現をめざします。

## 中期戦略達成に向けた取組み

### 5G提供開始に向けた世界主要ベンダとの実証実験

5Gネットワークの提供開始に向けては、世界主要ベンダ13社と連携して実証実験を行い、幅広い範囲の移動通信技術の検証を行っています。

5Gでは、現在使用されている周波数帯に加え、広い周波数帯域の確保に適した高周波数帯を活用し、高速・大容量通信を実現します。ドコモでは、高周波数帯と低周波数帯を組み合わせ安定した高速通信を可能とするDual Connectivity技術、多数のアンテナ素子を活用したMassive MIMOによる高周波数帯を有効利用する伝送技術などの研究開発を重点的に進めています。

その成果として、20Gbpsを超える通信速度の伝送実験や、時速150kmで高速移動する自動車に搭載した移動機端末に対して2.5Gbpsを超える無線データの伝送などに成功しました。また、これらの実証実験で得られた成果を世界の研究団体や国際会議などにて発表を行っており、学会発表件数は150件以上にのぼります。さらに、得られた知見をもとに5Gの標準化活動にも積極的に取り組んでおり、全世界の通信事業者のなかで最多件数の寄与文書や議長等要職就任により標準化活動を先導しています。



高速走行試験・測定車

測定車の車内

### 「自然対話プラットフォーム」と「コミュニケーションロボット」

「自然対話プラットフォーム」は、スマートフォンに話しかけるだけで意図を解釈する音声エージェントサービス「しゃべってコンシェル」の基盤技術やノウハウを活かし、人工知能より自然な対話を実現するプラットフォームです。

ドコモでは、本プラットフォームを活用し、企業が独自のシナ

リオをカスタマイズできる「おしゃべりロボット for Biz」の提供や、パートナーとともにコミュニケーション・ロボット「ATOM (アトム)」の共同開発を行っています。

2017年1月には「コミュニケーションパートナー ここくま」を発売しました。「ここくま」は、離れて暮らす家族と音声メッセージで連絡が取れ、人感センサーによる見守り機能を搭載したクマのぬいぐるみ型コミュニケーションロボットで、携帯電話やスマートフォンよりも簡単に操作することができます。

今後も、「究極のパーソナルエージェント」の体現をめざし、研究開発に取り組みます。



ATOM

ここくま

### 人工知能 (AI) を活用したタクシー乗車需要予測

タクシー事業者および電機メーカーと共同で未来のタクシー乗車需要台数を予測し、タクシードライバーに情報提供する実証実験を行っています。ドコモの携帯電話ネットワークの仕組みを利用して作成される人口統計情報とタクシー運行情報、気象情報などの情報をAIで分析し、エリア別に現在から30分後までのタクシー乗車需要台数を10分ごとに予測します。その予測情報をタクシードライバーに配信することで、乗車需要台数に応じた車両が供給され、車両供給不足の解消やタクシー利用者の待ち時間の短縮など効率的な運行の実現が期待されます。



予測情報配信画面

ドライバー利用シーン



# 人材

## イキイキとした人材の輩出に向けて

成長の源泉となる人材強化に向けて、社員一人ひとりがイキイキと活躍できる環境づくりに取り組んでいます。

### 社員の成長機会

社員1人あたり研修時間  
約**30**時間/年

### チャレンジ意欲の支援

社内公募利用者数  
**274**名(累計)

### 女性活躍推進

採用者に占める女性比率  
約**30**%

## 基本方針

ドコモでは、適材適所の配置や能力開発の推進、適正な人事評価などを通じて、社員一人ひとりの能力と意欲を最大限に引き出すよう努めています。求人・雇用においては差別をなくし、機会均等と処遇における公平の実現に努めます。また、

国籍にかかわらず個々の能力を尊重する人材雇用を進めています。そして、児童労働や強制労働の禁止、最低賃金の順守については法律に即した取組みを推進します。

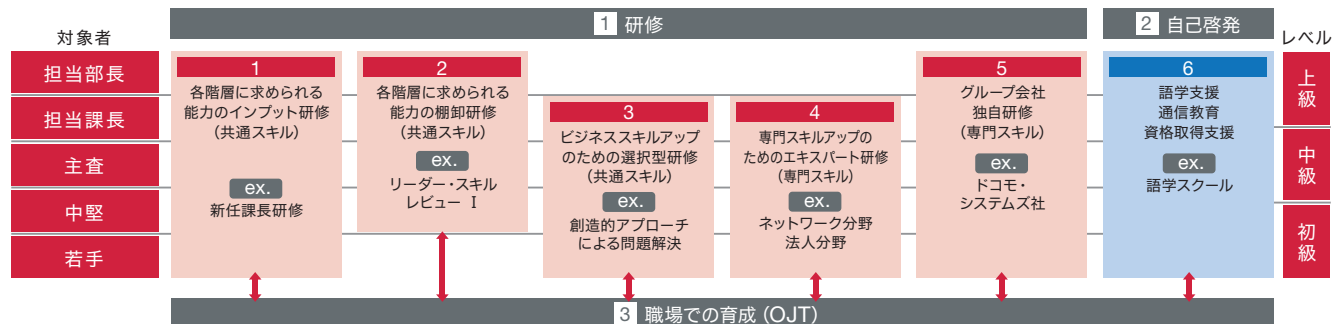
## 能力開発の推進

社員一人ひとりの能力開発を推進するため、能力開発支援プログラムを推進しています。個々人の適性に配慮しながらキャリアマップに則ったプログラムを実施し、中長期的な視点に立った育成計画を推進しています。具体的には、多様化・高度化するお客さまニーズに対応するため、「階層別研修」「エキスパート研修」「選択型研修」など目的に応じたきめ細かな研修体系を整備し、随時その内容の充実を図っています。2016年度は、パートナーとの協創により新しい価値を提供する「+d」

人材を育成するため、選択型研修の枠内で新たに「+d」研修」という枠組みのもと、研修ラインナップを一新しました。

また、社員一人ひとりが開発した能力を最大限に発揮できるよう、適正な人事評価、適材適所の人材配置を行うことも重要です。人事評価は、一次、二次、調整者の3段階で実施することで公正に評価されます。人材配置においては、個々人の能力開発の状況やキャリアプランを総合的に勘案して定期的な人事ローテーションを実施しています。

### ■ 能力開発プログラムの全体像



## 中期戦略における人材の位置付け

中期戦略の実現に向けて、社員一人ひとりが未来志向の挑戦心を持って、自律的に変化を生み出していくことが重要です。そのため、多様な人材がイキイキと活躍できる働き方改革

に取り組んでいます。具体的には、ダイバーシティ経営、ワークスタイルの選択、健康経営を3つの柱として、「自律」と「チャレンジ」を推進する働き方の実現をめざしています。

## 中期戦略達成に向けた取組み

### ダイバーシティ経営：女性キャリア開発プログラム

ダイバーシティ経営として、女性キャリア開発プログラム「Win-d（ウィンド）」などに取り組んでいます。「Win-d」では、一般社員から役員をめざす管理職層まで階層別に必要なキャリア開発メニューを提供しています。入社5年目の女性社員が女性管理職とメンタリングを行い、キャリア意識をしっかりとってもらうことからスタートし、中堅女性社員向けにはリーダースキル研修やロールモデル活動を提供しています。また、女性管理職（担当課長）には、多くの役員・組織長が参加する役員交流会や組織長メンタリングの機会をつくっています。2018年度までには、女性管理者比率を2012年度の2倍となる5.0%到達、女性役員の登用10名以上（グループ会社を含む）をめざしていきます。

さらに、育児・介護を担っている方、外国籍の方、障がいのある方、LGBTなど性的マイノリティの方に対する職場の理解促進や活躍支援などにも注力しています。

### ■ 女性キャリア開発プログラム「Win-d」の概要



### ワークスタイルの選択：テレワーク（在宅勤務）

ワークスタイルの選択として、個人単位で就業時間をシフトできる「スライドワーク」やさらなる主体性・効率性とライフスタイルへの柔軟性を高めるための「フレックスタイム制」の導入のほか、当社では「テレワーク（在宅勤務）」を積極的に推進しています。「テレワーク」は、通勤などの移動時間を自己研鑽や家事・育児に有効活用できるほか、働き方・業務の成果・職場コミュニケーションの質を高めるための手段として、利用促進に取り組んでいます。

在宅勤務利用者数 | 2015年度 170名 ▶ 2016年度 1,054名

### 健康経営：歩こうキャンペーン

社員が健康増進を意識するためのきっかけづくりとして、グループ会社であるドコモ・ヘルスケアのアプリと活動量計を用いて、ドコモグループ社員およびドコモショップスタッフ対抗の「ドコモみんなで歩こう！キャンペーン」を実施しています。組織単位や個人ごとに歩数を競い合うことで、社員・スタッフの健康維持向上に努めています。加えて、社員同士のコミュニケーション活性化やモチベーション向上にもつながり、好評を得ています。



ムーブバンド3



告知ポスター



# お客さま接点

## あんしん・快適なお客様サポートの実現

AIの活用によりお客さま接点を進化させ、お客さまの待ち時間を解決します。

### お客さまの声

お客さま起点  
約**500**万件/年

### ドコモショップ

店舗数  
**2,377**店舗

### インフォメーションセンター

応答数  
約**3,100**万  
コール/年

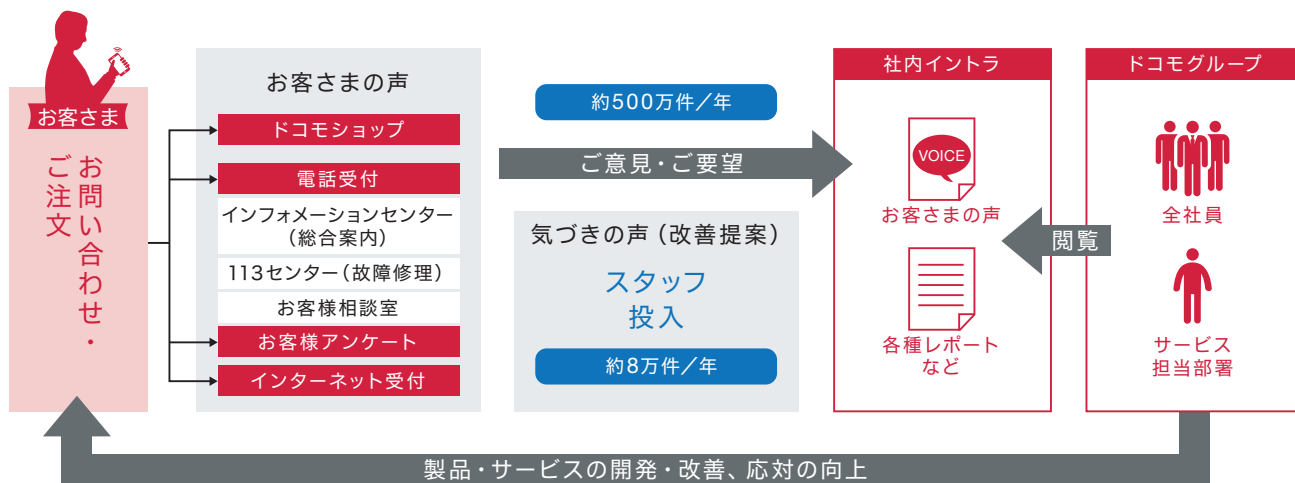
## 基本方針

当社は、ドコモショップやインフォメーションセンター、インターネット受付などのさまざまなお客さま接点があります。それらのお客さま接点を通して、年間約500万件の「お客さまの声」と、年間約8万件のスタッフからの「気づきの声」を集めています。こうして収集されたすべての「お客さまの声」や「気づきの声」はドコモの社員がいつでも確認でき、ドコモグループ全社員に対してほぼリアルタイムに情報発信されています。こ

れをもとに社員一人ひとりがお客さまの声を真摯に受け止める機会をつくり、製品・サービスの開発・改善はもとより、対応の向上に努めています。

また、お客さま接点を通じて寄せられた直接の声だけでなく、定量・定性調査などを通じて常に課題を深掘りし、総合的な満足度の向上に取り組んでいます。

### ■ ドコモグループ お客さまの声集約システム



## 中期戦略におけるお客さま接点の位置付け

あんしん・快適なお客さまサポートに向けて、AIを活用し、お客さまとの接点を進化させます。

お困りごとはまずスマートフォンに相談いただき、簡単なことはその場で解決してくれる環境を整えます。また、スマートフォン上だけでは対応できないお困りごとは、解決に向けた最適なご案内をできるように努めます。

ドコモショップやインフォメーションセンターだけでなく、ス

マートフォンによる解決など、あらゆるお客さま接点が連携し、お客さま一人ひとりをより理解することで、いつでも、どこでも、最適なご提案で、今まで以上のおもてなしができるお客さまサポートを実現します。

これらの取組みにより、お客さまの待ち時間を解決し、総合的なお客さま満足度の向上をめざします。

## 中期戦略達成に向けた取組み

### 待ち時間を解決するお客さま接点の進化

ドコモショップでは、場所を問わず接客ができるお店づくりと新しい受付システムを搭載したタブレットの導入を進めています。これらにより、フロアを中心とした新たな接客スタイルを実現します。ご来店いただいたお客さまに対して、カウンターが埋まることで発生する待ち時間を解消し、受付での対応開始時からの「情報収集」「説明」「提案」などをワンストップで対応することができます。また、サービス提案時にはタブレットの画面をお客さまにお見せしながら対応することにより、お客さまの理解が深まり、サービスのご加入・ご利用が促進されます。

今後は、インターネット受付における使いやすいユーザーインターフェースの導入やチャット機能などを導入していきます。同時に、顧客基盤の統一プラットフォームを構築し、各チャネルがシームレスに連携することで、あらゆるチャネルでお客さまを共通認識し、最適な対応が可能となるチャネルの再構築を行います。

これらのお客さま接点の進化により、お客さまの待ち時間の解決をめざします。

### 電話教室の開催

あんしん・快適なお客さまサポートを実現する一環として、ドコモショップでは電話教室を開催しています。はじめてスマートフォンやタブレットを使ってみたいという方から、もっと使いこなしたいという方まで幅広いお客さまを対象に、全国のドコモショップにて無料で開催しています。ドコモショップのスタッフが、お客さま一人ひとりに合わせたスマートフォンやタブレットの利用方法をご提案することで、ドコモショップならではの手厚いサポートを提供します。



お客さま接点となるドコモショップ



電話教室の様子





# 環境

## 持続可能な社会づくりに向けて

世界水準の環境目標を掲げ、率先して推進していきます。

### 温室効果ガス

自社の排出量

**0.3%削減**  
(2015年度比)

### 社会のCO<sub>2</sub>

ICTによる削減貢献量

**3,270万t**

### 廃棄物

最終処分率

**1.53%**

## 基本方針

私たちドコモグループは、地球環境問題を重要な経営課題と捉えています。モバイルICTを基軸としたサービスの開発や提供を通して、生活やビジネスのさまざまな場でイノベーショ

ンを起こし、お客さまとともに社会全体の環境保全に貢献します。また、自らの事業活動における環境負荷を低減します。

## ドコモグループ環境宣言

2015年のCOP21で合意されたパリ協定では、2030年とその先の未来に向けて、世界各国が気候変動問題に対して目標を掲げ、取組みを進めていくことになりました。そのなかでは、情報通信技術による貢献に対する期待も取り上げられています。このような世のなかの動向を見据え、ドコモは、地球環境保護のために将来に向けてめざす姿を示す「ドコモグループ環境宣言」、および2030年に向けたドコモグループの環境目標「Green Action Plan 2030」を新たに策定しました。

このドコモグループ環境宣言のもと、2030年に向けた環境目標により、社会のCO<sub>2</sub>削減貢献量4,000万トン以上の達成や、通信事業における電力効率10倍以上(2013年度比)の達成など、5つの目標に挑戦します。

ドコモは、国や地域、世代を超えて、人々がよりあんしん・安全かつ快適で豊かに暮らすことができる社会の創造をめざし、今後も「お客さまサービスの向上」と「企業の持続的発展」に取り組んでいきます。

### ドコモグループ地球環境憲章

ドコモグループの地球環境保護に関する基本理念、基本方針

ドコモグループ地球環境憲章

ドコモグループが将来に向けてめざす姿

Green Action Plan 2030

2030年に向けたドコモグループの環境目標

人と社会と地球の未来のため  
ドコモは環境経営の最先端をめざします

モバイルICTの力で環境保護に新たな価値を創造します  
地球環境と調和した「誠実な事業運営」を徹底します

### 取組みのテーマとアクション

ドコモグループは、3つのテーマにより、2030年環境目標へ挑戦します

1

低炭素化している  
未来へ

世界がめざすCO<sub>2</sub>排出量の大幅削減と気候変動リスクの適応に貢献します。

2

資源が循環している  
未来へ

資源の有効利用に貢献します。

3

自然と共生している  
未来へ

生態系の保全に貢献します。

## Green Action Plan 2030

「Green Action Plan 2030」では、ドコモグループのCSR方針である「Innovative docomo」と「Responsible docomo」の観点から、社会の低炭素化と気候変動リスクの最小化に貢献する「Green Actions of Innovative docomo」と、環境負荷を低減する責任を果たす「Green Actions of Responsible

docomo」の2つのカテゴリに分類し、5つの目標に取り組んでいきます。遂行にあたっては、年度ごとの実績公表を行うとともに、5年ごとの実績に基づき、取り組み項目および目標値に対して、必要に応じて改善などを検討していく計画です。

### ■ Green Action Plan 2030の概要

**Green Actions of Innovative docomo**

**ドコモのサービスで社会の低炭素化と気候変動リスクの最小化に貢献します。**

**定量目標**

- 社会的CO<sub>2</sub>削減貢献量：4,000万トン以上

**定性目標**

- 気候変動への適応へ貢献するため、あらゆる取組みを推進します。またステークホルダーのみなさまと協働した取組みにも努めます。

CO<sub>2</sub>削減 4,000万トン → 気候変動への適応 +d

**主なアクション**

- CO<sub>2</sub>排出量削減に寄与するサービス・技術の開発・提供
- 気候変動適応に貢献するサービス・技術の開発・提供

**Green Actions of Responsible docomo**

**環境負荷を低減する責任を果たします。企業市民として、環境貢献活動に積極的に参加します。**

**定量目標**

- 通信事業の電力効率：10倍以上(2013年度比)
- 廃棄物の最終処分率：ゼロエミッション達成(1%以下)

**定性目標**

- 生態系を保全するため、あらゆる活動を通じた取組みを推進します。またステークホルダーのみなさまと協力した取組みにも努めます。

電力効率 10倍以上  
ゼロエミッション達成  
生態系保全活動

**主なアクション**

- 通信ネットワークの省電力化
- 3R活動の推進
- 植林などの生態系保全活動、社員教育推進

### 自然エネルギーなどを利用した次世代グリーン基地局

ドコモが消費する電力の約4分の3は、全国の基地局で使用されています。このため、ドコモでは基地局電力消費によるCO<sub>2</sub>排出削減のため、既存基地局にソーラーパネルや大容量蓄電池を導入した「グリーン基地局」の整備に注力しており、2017年3月末時点で93局の運用を行っています。ソーラーパネルで発電した電力は無線装置の給電に使われるとともに、余剰電力はリチウムイオン電池などに蓄えることで、停電時への対応力も高めています。

### 都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト

ドコモは、2017年4月から全国で本格展開している「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」に参画しています。同プロジェクトは、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会で使用される金・銀・銅メダル約5,000個を使用済み携帯電話やパソコンなどの小型家電から回収したリサイクル金属で製作する史上はじめての試みです。ドコモでも、全国約2,400店のドコモショップで、使用済み携帯電話(スマートフォン・タブレットを含む)の回収を開始し、資源有効利用の一環としてプロジェクトを推進しています。

### 「ドコモの森」での森林整備活動

自然環境保護活動の一環として「ドコモの森」づくりに取り組んでおり、全国各地で森林の整備活動を進めています。「ドコモの森」活動とは、社員やその家族が下草刈りや枝払いなどの森林整備を通じて、自然とふれあひながら環境保護やボランティアに対する意識を高めることを目的とした活動です。2016年度は45回開催し、約1,880名が参加しました。今後もこの活動を継続し、自然環境保護や生物多様性の保全に貢献していきます。



ドコモの森



# 社会貢献

## 業界を牽引する企業として

国や地域、世代を超えて、あんしん・安全で豊かに暮らせる地域社会の実現に貢献します。

### 社会貢献活動量

活動件数

約**1,100**件

### 社会貢献資金

活動費用

約**64.8**億円

### スマホ・ケータイ安全教室

受講者数

約**1,000**万人<sup>\*1</sup>  
(累計)

<sup>\*1</sup> 2017年7月6日現在

## 基本方針

私たちNTTドコモグループは、「良き企業市民」の一員として公私において地域社会との交流を図り、社会貢献活動を通じ、快適で豊かな地域社会の実現に向け積極的に行動します。

また、急速に発展するICTの普及により、スマートフォンやケータイがもたらす「負の側面」を払拭するなど、健全な社会の発展に貢献する企業をめざします。

具体的には、右記の5つの重要テーマを中心にに向けて取り組んでいきます。

NTTドコモ  
グループが  
掲げる重要テーマ

- 1 「あんしん・安全への取組み」
- 2 「次世代への取組み」
- 3 「災害への取組み」
- 4 「環境への取組み」
- 5 「地域社会への取組み」

## マネジメント体制

ドコモは、グループ各社ごとにCSR担当者を配置し、CSRの推進体制を構築し、定期的に情報交換を行っています。また、会員として参加している一般社団法人日本経済団体連合会(経団連)の1%クラブが提唱する「経常利益や可処分所得

の1%相当額以上を自主的に社会貢献活動に支出」する考え方に賛同し、社会貢献活動に充てています。主な活動内容は下記に記載するとおりです。

社会貢献活動の柱	社会貢献活動件数 <sup>*2</sup>	参加人数	社会貢献活動支出
自然環境保護	91件	5,846名	約690百万円
社会福祉	66件	857名	約590百万円
災害被災地支援	101件	2,096名	約370百万円
教育・文化振興	147件	624名	約1,500百万円
地域振興・交流	555件	26,324名	約750百万円
スポーツ振興	53件	1,570名	約1,530百万円
国際交流、その他	105件	1,302名	約1,050百万円
合計	1,118件	38,619名	約6,480百万円

<sup>\*2</sup> 金銭寄附、物品寄附、施設の無料開放についても、それぞれ1件とカウントしています。

## 中期戦略における社会貢献の位置付け

日本に生きるすべての子どもたちが夢や希望を持つことができる社会を実現するため、ドコモでは次世代に向けてスマートフォン・携帯電話のあんしん・安全の啓発、就業体験・キャ

リア教育や子どもの貧困支援など、さまざまな活動に取り組んでいます。



## 中期戦略達成に向けた取組み

### スマホ・ケータイ安全教室

あんしん・安全への取組みとして、スマートフォンや携帯電話の利用に関連した危険やトラブルを未然に防ぐために、対応方法を啓発する「スマホ・ケータイ安全教室」を全国に無料で実施しています。「入門編」「応用編」「保護者・教員編」「特別支援学校編」「シニア編」など、対象に合わせた教室を展開しており、スタートした2004年7月から13年間で約66,000回、約1,000万人(2017年7月現在)の方が受講しています。



スマホ・ケータイ安全教室

### 品川スチューデントシティ

次世代育成に向けた取組みとして、東京都品川区在住の小学校5年生の子どもたちが「社会人体験」を通じて学習する「品川スチューデントシティ」に参画しています。子どもたちはこのカリキュラムを通じて社会と自分とのかかわり、経済の仕組み、お金・仕事とは何か、などを体験し、社会的自立力を身につけます。ドコモでは、業務内容を通じた学習の機会を提供することで、ネットワークや環境、あんしん・安全に対するドコモの取組みを児童やその保護者などにお伝えしています。2016年度の開催回数は22回、参加した児童は約2,120名、ドコモ社員ボランティアの人数は14名でした。

### 子どもたちのためにタブレットを寄贈

内閣府と全国的なネットワークを持つ団体が連携して、NPOなどの団体のニーズと、CSR活動を行う企業などの支援リソースとのマッチングを行うことを目的に、「マッチングネットワーク推進協議会」が2017年に発足しました。ドコモは、この活動主旨に賛同し、取組みの一環として「全国子どもの貧困・教育支援団体協議会」に所属する26団体に対し、計500台のタブレットを寄贈しました。今後、これらのタブレットが各団体において子どもの学習や放課後活動に活用されていく予定です。



タブレット贈呈式

### 「クエストエデュケーション」への参画

ドコモではキャリア教育の支援の一つとして、中学生、高校生が現実社会を題材に「生きる力」を育む次世代型の教育プログラム「クエストエデュケーション」に2017年度より参画しています。ドコモの社員が学校へ赴き、企業の課題解決を提案するワークショップに参加し、さまざまな助言、フォローを行います。

# サプライチェーンマネジメント

## 社会的責任を踏まえたCSR調達の推進

公正に競争機会を提供し、ビジネスニーズに合致した競争力のある製品・サービスを経済合理性に基づいて調達を行います。

### CSRの推進

CSR推進チェックシートの受領件数

**63件** (回収率100%)

### 紛争鉱物調査

調査票回答率

**100%**

## 基本方針

ドコモは、調達方針として、広く国内外のサプライヤーのみなさまに対し、公正に競争機会を提供し、ビジネスニーズに合致した競争力ある製品・サービスを、経済合理性に基づいて調達することを掲げています。また、調達製品の生産過程において、人権への配慮や労働慣行の順守、安全衛生の確保などの社会的な責任を果たすことが重要であると考え、2009年より「NTTドコモCSR調達ガイドライン」を制定しました。

2013年12月には、取組みの充実を図るため、「NTTドコモサプライチェーンCSR推進ガイドライン」と名称を改め、より社会の要請を踏まえた内容へと改定しました。ガイドラインでは、CSRに関連する7つの領域(人権・労働、安全衛生、環境、公正取引・倫理、品質・安全性、情報セキュリティ、社会貢献)で項目を定め、電気通信設備と携帯電話のサプライヤーを適用範囲として運用しています。

## ガイドラインの着実な運用

ドコモは、技術担当副社長を調達全般の責任者として、サプライヤーとともにガイドラインに基づいたCSR調達に取り組むことを基本スタンスとしており、双方でCSRを推進しています。また、この考え方を理解していただくために、ドコモのホームページにガイドラインを公開し、サプライヤーへの説明会も開催しています。さらに、原則として年1回、端末・設備関係の製造委託サプライヤーを対象に「CSR推進チェックシート」の提出を求めることでCSRの実施状況を把握し、必要に応じて改善

を求めています。2016年度は100%となる63社から回答を得ました。チェック項目はCSRに関連する上記7領域で140項目におよび、たとえば人権分野では、結社の自由および団体交渉の権利行使の順守をはじめ、児童労働、強制労働に関してもモニタリングしています。また、紛争が続くコンゴなどで、武装勢力の資金源にならないよう、鉱物資源の調達経路調査も実施しています。

☐ CSR調達(紛争鉱物への対応やグリーン調達)  
[https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/disclosure/procure/policy/csr\\_procurement/index.html](https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/disclosure/procure/policy/csr_procurement/index.html)

## サプライヤーとのコミュニケーション

ドコモは、サプライヤーとの交流会などを通じて双方が互いに要望や提案を交わすことで、よりよいパートナーシップの構築に努めています。2016年度は、昨年度に引き続きドコモの事業にかかわる主要サプライヤー36社、通信建設業者12社、NTTグループ会社10社の合計58社から、169名にご参加いただ

き、「ビジネスパートナーキックオフ」を開催しました。このような交流会を通じて、当社を取り巻く事業環境を説明するとともに、引き続き、競争力があり品質に優れた製品を安定的に供給していただけるよう意見交換を行っています。